

## (注1)重要な会計方針の概要

### (1)事業の内容

当社は、フェライトを中心にコイル、セラミック他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935年に東京に設立され、現在では幅広い製品群にわたり製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、2001年3月期の売上高における構成比はそれぞれ80%、20%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は次のとおりであります。

#### (イ)電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、コイル、GMRヘッド、半導体

#### (ロ)記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、PCカード

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

### (2)財務諸表作成の基本方針

当社及び当社の国内子会社は国内の会計基準に則した会計帳簿を保持しており、また当社の海外子会社はそれらの会社が所在する各国の会計基準に則した会計帳簿を保持しています。連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュフローを表わすために、当社及び当社の連結子会社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を含んでいます。これらの修正は主に、新株引受権付債務の発行費用、未払退職年金費用に関するものであります。

### (3)連結方式

連結財務諸表は当社及び当社のすべての連結子会社の勘定を含んでいます。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は持分法により評価しております。

すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

子会社株式の取得価額が取得時の純資産額を超過している金額は、その他の資産に計上し、10年以内の見積償却期間にわたり均等償却を行っております。

### (4)現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

### (5)市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」の適用により、負債証券及び持分証券に関わる2000年度及び1999年度の連結財務諸表を修正再表示しております。同基準書によれば、特定の負債証券及び持分証券は、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類されます。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有する可能性を持つ、もしくは満期まで保有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現保有利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現保有利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれております。

米国財務会計基準審議会基準書第115号適用以前においては、当社は有価証券を低価法で評価し、これらの有価証券の売却原価は、平均法に基づいて算定しておりました。同基準書の適用により、連結財務諸表上、2000年度において資産合計が7,510百万円、資本合計が7,519百万円、その他の包括利益が4,232百万円それぞれ増加し、1999年度において資産合計が3,332百万円、資本合計が3,287百万円それぞれ増加し、その他の包括利益が6,853百万円減少しております。また、1999年度における繰延税金に対する税率変更による影響で、当期純利益が338百万円増加することになります。

### (6)たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

**(7) 減価償却方法**

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年から60年
機械装置及び器具備品	2年から22年

**(8) 税金**

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

**(9) 未払退職年金費用**

当社は退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金について、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」及び同基準書第132号「事業主の年金及びその他退職後給付の開示」を適用しております。

**(10) 広告宣伝費**

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

**(11) 外貨換算**

外貨建の勘定は、資産及び負債項目は連結貸借対照表日の為替相場で、損益項目は期中平均為替相場で換算しております。

為替ヘッジの目的で実施した為替予約による割引または割増は、為替予約の契約期間にわたって配分しております。

**(12) 見積もりの使用**

当社は米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

**(13) 長期使用資産の減損及び処分される長期使用資産**

当社は長期使用資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュフローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

**(14) デリバティブ金融商品**

当社及び子会社は、外国為替相場や金利の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ、金利通貨スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約といった、オフバランスシート・リスクを伴う金融商品を保有しております。ヘッジ会計を適用している金融商品における利益及び損失は、ヘッジ対象取引から生じる利益もしくは損失が実際に認識された期に会計処理されております。金利スワップにおける支払もしくは受取の差は、支払金利の調整額として認識されております。ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品は、時価で評価されております。

**(15) 一株当たり当期純利益**

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の利益の配分となる普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。

**(16) 収益の認識**

1999年12月、米国証券取引委員会は職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」を発行しました。同公報第101号は、財務諸表における収益の認識に関し、米国証券取引委員会の一般に認められた会計原則に基づくある特定の見解を要約しており、ある特定の契約または産業にあてはまる確固とした規定がない収益認識に係る論点について指針を提示しております。当社は、2001年度より同公報第101号を適用し、所有権の移転、出荷の事実、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、及び回収可能性が確からしいことといった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する場合に収益を計上しております。当職員会計公報の適用による、当社の連結上の財務状態及び経営成績への影響は重要ではありません。

**(17) 今後適用対象となる新会計基準**

1998年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、2000年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。改訂後の同基準書第133号及び同基準書第138号は、2000年6月15日以降に開始される事業年度より効力を有するため、当社は、2001年4月1日をもって両基準書を適用しております。両基準書の適用による累積的影響額は、税効果考慮後で約90百万円(726千米ドル)のその他の包括利益の減少となります。

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書 00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。基準書 00-14は、2001年12月15日以降に開始される事業年度または四半期より適用されるべきとされ、当社は2003年度より当基準書の適用を予定しておりますが、当基準書の適用による当社の連結財務諸表への影響については現在のところ検討中であります。

また、2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書 00-25は、基準書 00-14で対象外となっている売上もしくは、顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払いについての損益計算書上の表示を規定しております。基準書 00-25は、2001年12月15日以降に開始される事業年度または四半期より適用されるべきとされ、当社は2003年度より当基準書の適用を予定しておりますが、当基準書の適用による当社の連結財務諸表への影響については現在のところ検討中であります。

**(18) 組替**

2001年度より、より適切な業績開示を目的に、連結損益計算書様式をマルチ・ステップ形式からシングル・ステップ形式に変更しております。2000年3月31日及び1999年3月31日に終了した年度の連結損益計算書及び関連する注記は、2001年度の表示に合わせ適宜組替えられております。

また、過年度の連結財務諸表を、当年度における表示に合わせるため特定の組替えを行っております。

**(注2) 財務諸表の換算**

連結財務諸表及び注記は円貨により表示されておりますが、単に読者の便宜を図るために、2001年3月31日現在及び同日に終了する1年間の円貨については、2001年3月30日現在の東京外国為替市場におけるおよその実勢為替相場1米ドル = 124円で米ドルに換算した額を表示しております。

当該換算は、円金額がその為替レートで米ドルに換金され得るという意味ではありません。

**(注3)海外での営業活動**

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2001	2000	1999	2001
純資産	¥326,392	276,998	274,152	\$2,632,194
売上高	449,764	422,327	423,031	3,627,129
当期純利益(損失)	(5,239)	41,332	48,733	(42,250)

**(注4)有価証券並びに投資及び貸付金**

有価証券並びに投資及び貸付金には、売却可能有価証券が含まれております。それらの有価証券に関する2001年3月31日及び2000年3月31日現在の情報は以下のとおりであります。

	2001				2000			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
(単位:百万円)								
有価証券:								
負債証券	¥ -	-	-	-	6,519	11	-	6,530
投資及び貸付金:								
持分証券	3,903	35	(592)	3,346	24,061	14,944	(2,231)	36,774
負債証券	2,851	32	-	2,883	102	-	(17)	85
	¥ 6,754	67	(592)	6,229	30,682	14,955	(2,248)	43,389
(単位:千米ドル)								
有価証券:								
負債証券	\$ -	-	-	-				
投資及び貸付金:								
持分証券	31,476	282	(4,774)	26,984				
負債証券	22,992	258	-	23,250				
	\$54,468	540	(4,774)	50,234				

売却可能有価証券に区分されている2001年3月31日現在の負債証券の満期は2003年度から2004年度(加重平均残存期間2.1年)に到来します。

2001年度、2000年度及び1999年度における売却可能有価証券の売却額及び回収額は、それぞれ2,492百万円(20,097千米ドル)、4,044百万円及び30,589百万円であります。2001年度、2000年度及び1999年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ999百万円(8,056千米ドル)、1,623百万円及び14,669百万円であります。2001年度、2000年度及び1999年度における売却可能有価証券の総売却損及び運用損は、それぞれ74百万円(597千米ドル)、47百万円及び15,001百万円であります。2001年度において退職給付信託を設定し、持分証券を34,573百万円(278,815千米ドル)拠出しており、これに関連した総設定益は13,329百万円(107,492千米ドル)、総設定損は811百万円(6,540千米ドル)であります。

**(注5) たな卸資産**

2001年3月31日及び2000年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)
	2001	2000	2001
製品 .....	¥ 53,724	34,188	\$433,258
仕掛品 .....	29,755	24,886	239,960
原材料 .....	32,944	25,765	265,677
	<b>¥116,423</b>	84,839	<b>\$938,895</b>

**(注6) 短期借入金及び長期債務**

2001年3月31日及び2000年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		加重平均利率
	2001	2000	2001	2001	2000
銀行借入金 .....	<b>¥5,120</b>	1,417	<b>\$41,290</b>	<b>5.54%</b>	5.80%

2001年3月31日現在、コマーシャルペーパーに関する未使用融資与信枠は、37,170百万円(299,758千米ドル)であります。

2001年3月31日及び2000年3月31日現在の長期債務は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)	
	2001	2000	2001	2001
無担保銀行借入金				
2002～2003年度返済、年率7.91%～13.43% (加重平均利率:2001年度12.60%、2000年度8.44%) .....	¥ 365	443	\$ 2,944	
その他 .....	1,398	119	11,274	
	<b>1,763</b>	562	<b>14,218</b>	
一年以内返済予定額 .....	759	516	6,121	
	<b>¥1,004</b>	46	<b>\$ 8,097</b>	

2001年3月31日現在の長期債務の年度別返済額は次のとおりであります。

年度別返済額:	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
	2002年度 .....	¥ 759
2003年度 .....	595	4,798
2004年度 .....	400	3,226
2005年度以降 .....	9	73
	<b>¥1,763</b>	<b>\$14,218</b>

銀行との取引約定に基づき、特定の状況においては当該銀行により、当該銀行に対する現在および将来における短期借入金及び長期借入債務への担保または保証の提供を要求されることとなります。また当該銀行は、それら債務の支払期日到来の際、あるいは債務不履行の際には当該銀行への預金をそれら債務と相殺する権利を有しております。

**(注7)税金**

当社及び国内子会社の利益に対する法定税率は2001年度及び2000年度において41%、1999年度において47%であります。

日本の税法が1999年3月24日をもって改正され、その結果、法定税率が1999年4月1日以降47%から41%に引き下げられることになりました。

2001年度及び2000年度の税金は法定税率41%、1999年度の税金は法定税率47%でそれぞれ計算されており、また1999年度の繰延税金資産及び負債については、基本的に法定税率41%で計算されております。この法定税率引き下げによる繰延税金資産及び負債への影響は重要ではありません。

2001年度、2000年度及び1999年度における実効税率と国内法定税率との差異は次のとおりであります。

	2001	2000	1999
国内法定税率 .....	<b>41.0%</b>	41.0%	47.0%
損金に算入されない費用 .....	<b>0.3</b>	0.3	0.9
暖簾の償却 .....	<b>1.4</b>	0.6	0.1
海外子会社の税率差 .....	<b>(14.1)</b>	(8.4)	(7.6)
繰延税金資産に対する評価引当金の期首残高の増減 .....	<b>(0.3)</b>	(0.5)	(0.5)
その他 .....	<b>2.4</b>	(2.7)	(1.8)
実効税率 .....	<b>30.7%</b>	30.3%	38.1%

2001年度、2000年度及び1999年度における法人税等総額の内訳は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位: 千米ドル)
	2001	2000	1999	2001
税引前当期純利益 .....	<b>¥19,792</b>	22,245	28,745	<b>\$159,613</b>
資本:				
外貨換算調整勘定 .....	<b>(1,893)</b>	(1,339)	(1,837)	<b>(15,266)</b>
有価証券未実現利益(損失) .....	<b>(6,404)</b>	2,900	(5,797)	<b>(51,645)</b>
最低年金債務調整勘定 .....	<b>9,587</b>	8,487	(8,143)	<b>77,315</b>
法人税等総額 .....	<b>¥21,082</b>	32,293	12,968	<b>\$170,017</b>

2001年度、2000年度及び1999年度における税引前当期純利益と税金は次のとおりであります。

		税引前当期純利益	税 金		計
			当期	繰延	
(単位:百万円)					
	2001				
	日本.....	¥ 64,394	25,832	(10,662)	15,170
	海外.....	122	4,946	(324)	4,622
		¥ 64,516	30,778	(10,986)	19,792
	2000				
	日本.....	¥ 25,810	19,582	(3,231)	16,351
	海外.....	47,604	6,038	(144)	5,894
		¥ 73,414	25,620	(3,375)	22,245
	1999				
	日本.....	¥ 22,322	19,354	5,292	24,646
	海外.....	53,103	4,456	(357)	4,099
		¥ 75,425	23,810	4,935	28,745
(単位:千米ドル)					
	2001				
	日本.....	\$519,306	208,323	(85,984)	122,339
	海外.....	984	39,887	(2,613)	37,274
		\$520,290	248,210	(88,597)	159,613

繰延税金資産及び負債を計上することとなる一時的差異の主な税効果は、2001年3月31日及び2000年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)
	2001	2000	2001
<b>繰延税金資産:</b>			
貸倒引当金	¥ 121	—	\$ 976
たな卸資産未実現利益	4,752	2,128	38,322
未払事業税	1,530	934	12,339
未払費用	3,765	2,673	30,363
未払退職年金費用	5,447	3,219	43,927
税務上の繰越欠損金	2,837	876	22,879
繰越税額控除	2,779	89	22,411
有価証券未実現損失	196	—	1,581
最低年金債務調整	3,714	13,301	29,952
その他	1,635	1,103	13,185
繰延税金資産(総額)	26,776	24,323	215,935
評価引当金	(5,646)	(959)	(45,532)
繰延税金資産(純額)	¥21,130	23,364	\$170,403
<b>繰延税金負債:</b>			
貸倒引当金	—	(126)	—
海外子会社の未分配利益及び投資有価証券関連損益	(14,141)	(17,884)	(114,040)
有形固定資産の償却	(577)	(623)	(4,653)
有価証券未実現利益	—	(5,188)	—
その他	(1,486)	(252)	(11,984)
繰延税金負債	(16,204)	(24,073)	(130,677)
繰延税金資産(純額)	¥ 4,926	(709)	\$ 39,726

繰延税金資産に対する評価引当金は、2001年度において4,687百万円(37,798千米ドル)増加し、2000年度において1,427百万円、1999年度において753百万円それぞれ減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は2001年3月31日現在の評価引当金控除後の減算可能な一時的差異の利益は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

2001年3月31日現在、一部の子会社は合計で7,939百万円(64,024千米ドル)の繰越欠損金を有しており、このうち53百万円(427千米ドル)は2002年度に、4,283百万円(34,540千米ドル)は2021年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

また、一部の子会社は合計で2,779百万円(22,411千米ドル)の繰越税額控除を有しており、このうち1,343百万円(10,831千米ドル)は2002年度に、1,436百万円(11,581千米ドル)は2020年度までに繰越期限が到来します。

2001年3月31日及び2000年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)
	2001	2000	2001
前払費用及びその他の流動資産 .....	¥4,266	2,703	\$34,403
その他の資産 .....	2,690	10,240	21,694
その他の流動負債 .....	(1,937)	(13,245)	(15,621)
繰延税金 .....	(93)	(407)	(750)
	<u>¥4,926</u>	<u>(709)</u>	<u>\$39,726</u>

国内の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について、当社は、それらについての法人税等が現状ではそれらの利益の分配が課税対象でないため計上されておりません。

海外の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状では考えていないため、それら未分配利益に対する日本の税金を計上しておりません。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2001年3月31日現在、これら子会社及び関連会社の未分配利益は163,085百万円(1,315,202千米ドル)であります。

#### (注8)未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は、適格退職年金制度に移行しておりません。この制度における退職金または年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は厚生年金基金にも加入しており、年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社は関係法令に基づく積立に加え、2000年9月に退職給付信託を設定し、公正価値で持分証券34,573百万円(278,815千米ドル)及び現金15,315百万円(123,508千米ドル)を拠出しております。また、取締役及び監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2001	2000	2001
<b>給付債務の変動:</b>			
予測給付債務期首残高	¥218,470	208,302	\$1,761,855
勤務費用	10,923	9,404	88,089
利息費用	6,390	6,070	51,532
従業員拠出	662	656	5,339
数理計算上の利益	(1,559)	(2,166)	(12,573)
給付額	(4,771)	(3,377)	(38,476)
外貨換算調整額	618	(419)	4,984
予測給付債務期末残高	230,733	218,470	1,860,750
<b>年金資産の変動:</b>			
年金資産の公正価値期首残高	141,755	113,784	1,143,185
資産の実際収益	(15,549)	20,930	(125,395)
事業主拠出	55,845	9,622	450,363
従業員拠出	662	656	5,339
給付額	(3,599)	(2,926)	(29,024)
外貨換算調整額	444	(311)	3,581
年金資産の公正価値期末残高	179,558	141,755	1,448,049
年金資産を上回る予測給付債務	(51,175)	(76,715)	(412,701)
新会計基準適用時差額未償却残(18年間で償却)	(9,039)	(10,370)	(72,895)
未認識純損失	80,084	64,195	645,839
認識された未払退職年金費用純額	¥ 19,870	(22,890)	\$ 160,243
<b>連結貸借対照表計上額:</b>			
前払年金費用	¥ 41,290	100	\$ 332,984
未払年金負債	(31,755)	(56,845)	(256,089)
無形固定資産	1,276	1,414	10,291
その他の包括利益(損失)累計額	9,059	32,441	73,057
認識された未払退職年金費用純額	¥ 19,870	(22,890)	\$ 160,243
累積給付債務期末残高	¥209,503	198,066	\$1,689,540

2001年度、2000年度及び1999年度における退職年金費用は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2001	2000	1999	2001
<b>当期費用の内訳:</b>				
勤務費用	¥10,923	9,404	8,537	\$ 88,089
利息費用	6,390	6,070	6,073	51,532
年金資産の期待収益	(4,417)	(3,566)	(3,929)	(35,621)
新会計基準適用時差額償却	(1,331)	(1,331)	(1,331)	(10,734)
未認識純損失償却	2,598	3,963	3,044	20,952
当期費用	¥14,163	14,540	12,394	\$114,218

給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率は、2001年度及び2000年度ともに3.0%であり、昇給率は2001年度及び2000年度ともに3.0%であります。

なお、年金資産は主に上場株式、債券等であります。

### (注9)利益準備金及び配当金

商法の規定により、配当金は、一部の制限を除き、日本の会計基準に従った未処分利益より支払われ、また配当金等の最低10%に等しい金額が、利益準備金として資本金の25%となるまで積み立てられることが求められております。利益準備金は配当金の源泉としてはならないが、欠損金の補填に用いるほか、資本金に組替える事が可能であります。一部の海外子会社もまた、各所在国の法規に基づき利益を利益準備金として積み立てることが求められております。

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された2001年度に関する一株当たり30円(0.24米ドル)、総額3,990百万円(32,177千米ドル)の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

### (注10)ストックオプション制度

2000年4月24日の取締役会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を導入すること及び商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自社株式を購入することを決議いたしました。この制度は、13人の取締役、191人の理事並びに主幹を対象に、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2002年8月1日から2006年4月30日まで、行使価格一株当たり15,640円(126.13米ドル)で譲渡する旨、2000年6月29日の定時株主総会、取締役会で承認されました。これらは上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株主配当及び市場価格よりも低い価格による新株発行等の特定の事象の発生による調整の可能性があります。この制度に備えるため、2000年7月3日から同8月2日までの1ヶ月間に、170,400株を総額2,665百万円(21,492千米ドル)で東京証券取引所にて購入しております。

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」は、ストックオプションに関する会計処理を、公正価値に基づくことを規定しております。但し、同基準書は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は同意見書第25号の適用を選択し、2001年度においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。米国財務会計基準審議会基準書第123号に基づき、ストックオプション制度に係る関連報酬費用を見積もり、連結損益計算書に反映させた場合、当期純利益が43,776百万円(353,032千米ドル)、一株当たり当期純利益が328.98円(2.65米ドル)となります。

2001年度におけるストックオプション付与等の状況は、次のとおりであります。

	株式数 (株)	加重平均 行使価格		加重平均 残存契約期間 (年)	行使価格 低 高	
		(円)	(米ドル)		(円)	(円)
期首現在未行使	-	-	-	-	-	-
付与	170,400	15,640	126.13	-	-	-
行使	-	-	-	-	-	-
没収又は行使期限切れ	-	-	-	-	-	-
期末現在未行使	170,400	15,640	126.13	4.25	15,640	15,640
[期末現在行使可能なオプション]	0	-	-	-	-	-

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	2001年度
付与日公正価値 .....	4,127円( 33.28米ドル)
オプションの予想期間 .....	3.9年
安全利率 .....	0.89%
予想変動率 .....	37.92%
予想配当利回り .....	0.40%

### (注11) その他の包括利益(損失)

2001年度、2000年度及び1999年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位: 千米ドル)
	2001	2000	1999	2001
<b>外貨換算調整勘定:</b>				
期首残高 .....	¥(50,237)	(27,333)	(9,623)	\$(405,137)
当期調整額 .....	26,439	(22,904)	(17,710)	213,218
期末残高 .....	(23,798)	(50,237)	(27,333)	(191,919)
<b>有価証券未実現利益:</b>				
期首残高 .....	6,499	2,267	9,120	52,411
当期調整額 .....	(6,828)	4,232	(6,853)	(55,065)
期末残高 .....	(329)	6,499	2,267	(2,654)
<b>最低年金債務調整勘定:</b>				
期首残高 .....	(14,519)	(26,734)	(17,551)	(117,088)
当期調整額 .....	13,795	12,215	(9,183)	111,250
期末残高 .....	(724)	(14,519)	(26,734)	(5,838)
<b>その他の包括利益(損失)累計額:</b>				
期首残高 .....	(58,257)	(51,800)	(18,054)	(469,814)
当期調整額 .....	33,406	(6,457)	(33,746)	269,403
期末残高 .....	¥(24,851)	(58,257)	(51,800)	\$(200,411)

2001年度、2000年度及び1999年度におけるその他の包括利益(損失)に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2001年度			
外貨換算調整勘定	¥24,546	1,893	26,439
有価証券未実現利益:			
未実現保有損益発生額	(691)	242	(449)
損益組替調整額	(12,541)	6,162	(6,379)
未実現損益純額	(13,232)	6,404	(6,828)
最低年金債務調整勘定	23,382	(9,587)	13,795
その他の包括利益(損失)	¥34,696	(1,290)	33,406
2000年度			
外貨換算調整勘定	¥(24,243)	1,339	(22,904)
有価証券未実現利益:			
未実現保有損益発生額	7,153	(2,913)	4,240
損益組替調整額	(21)	13	(8)
未実現損益純額	7,132	(2,900)	4,232
最低年金債務調整勘定	20,702	(8,487)	12,215
その他の包括利益(損失)	¥ 3,591	(10,048)	(6,457)
1999年度			
外貨換算調整勘定	¥(19,547)	1,837	(17,710)
有価証券未実現利益:			
未実現保有損益発生額	4,202	(2,124)	2,078
損益組替調整額	(16,852)	7,921	(8,931)
未実現損益純額	(12,650)	5,797	(6,853)
最低年金債務調整勘定	(17,326)	8,143	(9,183)
その他の包括利益(損失)	¥(49,523)	15,777	(33,746)

	(単位:千米ドル)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2001年度			
外貨換算調整勘定	\$197,952	15,266	213,218
有価証券未実現利益:			
未実現保有損益発生額	(5,573)	1,952	(3,621)
損益組替調整額	(101,137)	49,693	(51,444)
未実現損益純額	(106,710)	51,645	(55,065)
最低年金債務調整勘定	188,565	(77,315)	111,250
その他の包括利益(損失)	\$279,807	(10,404)	269,403

**(注12)リース関係**

当社は、事務所及びその他の施設を2002年度から2003年度にわたって期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2001年3月31日及び2000年3月31日現在の契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,900百万円(15,323千米ドル)及び1,962百万円であり、連結貸借対照表上の投資及び貸付金に含まれております。

2001年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
年度別返済額:		
2002年度 .....	¥ 3,310	\$26,694
2003年度 .....	2,718	21,919
2004年度 .....	1,881	15,169
2005年度 .....	1,374	11,081
2006年度 .....	871	7,024
2007年度以降 .....	1,170	9,436
	¥11,324	\$91,323

**(注13)契約及び偶発債務**

2001年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、約19,545百万円(157,621千米ドル)であります。従業員等の借入に対する債務保証は、約8,631百万円(69,605千米ドル)であります。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

#### (注14)リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行しておりません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨、金利通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約、通貨オプション契約に係る信用リスクは、決算日における当該契約の正の公正価値で表わされます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場の変動リスクを軽減するため、2001年3月31日及び2000年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額20,323百万円(163,895千米ドル)及び3,798百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日に於いて、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は2001年3月31日現在、1ヶ月から2.5年の間であり、これらのスワップの利益もしくは損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書のその他の収益、もしくはその他の費用に計上されており、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、その他の資産、またはその他の流動負債に計上されております。

当社の一部の子会社は、金融機関からの借入金に係る外国為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、金融機関と通貨及び金利スワップ契約を締結しております。これらの契約残高は、2000年3月31日現在で2,921百万円であり、金融機関からの借入金のヘッジのための通貨スワップの利益及び損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書のその他の収益、もしくはその他の費用に計上されており、連結貸借対照表上、利益の場合は前払費用及びその他の流動資産に、損失の場合はその他の流動負債に計上されております。

先物為替予約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

2001年3月31日及び2000年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約をそれぞれ16,264百万円(131,161千米ドル)主に米ドル及びマレーシアリングットの売り及び買い)及び30,169百万円(主に米ドル及びマレーシアリングットの売り及び買い)締結しております。

売建て通貨オプション契約は、買建てオプション契約に係る支払プレミアムを相殺することを目的としております。両契約の想定元本、行使日及び行使価格は同一であります。2001年3月31日現在、買建て通貨オプション契約及び売建て通貨オプション契約の想定元本は、それぞれ総額で26,019百万円(209,831千米ドル)及び18,585百万円(149,879千米ドル)であります。すべての通貨オプション契約は公正価値により評価され、連結損益計算書上の為替差損益として認識され、また連結貸借対照表上、利益については前払費用及びその他の流動資産、損失についてはその他の流動負債にそれぞれ計上されております。

有価証券に含まれる債券の一部について、ヘッジ目的で金利スワップ契約を締結しており、その契約残高は2000年3月31日現在で1,698百万円であり、これらスワップの利益は、ヘッジ対象の有価証券の公正価値が原価より低い場合に、ヘッジ対象の有価証券の低価格評価損の合計を超えない金額において認識され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産に計上されております。これらのスワップの損失は、スワップの未実現損失総額がヘッジ対象の有価証券の未実現利益総額を超える場合にその超える金額で認識され、連結貸借対照表上、その他の流動負債に計上されており、スワップの利益及び損失が認識された場合には、連結損益計算書上、その他の収益、もしくはその他の費用に計上されております。

**(注15)金融商品の公正価値**

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は以下の通りであります。

- 1) 現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務、未払給与金、その他の未払費用及びその他の流動負債  
これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。
- 2) 有価証券、投資及び貸付金  
ほとんどの有価証券、投資及び貸付金の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない有価証券に関する追加情報は、以下に掲げてあります。
- 3) 長期債務  
長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュフローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。
- 4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約  
通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

2001年3月31日及び2000年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2001		2000		2001	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>非金融派生商品:</b>						
資産:						
有価証券 .....	¥ -	-	6,530	6,530	\$ -	-
投資及び貸付金:						
公正価値の見積もりが可能なもの .....	7,638	7,638	41,037	41,037	61,597	61,597
公正価値の見積もりが実務上困難なもの .....	2,319	-	1,801	-	18,702	-
負債:						
長期債務 .....	(365)	(365)	(443)	(443)	(2,944)	(2,944)
<b>金融派生商品:</b>						
通貨・金利スワップ:						
利益 .....	26	24	710	724	210	194
損失 .....	(507)	(590)	-	-	(4,089)	(4,758)
先物為替予約:						
利益 .....	125	1	125	34	1,008	8
損失 .....	(461)	(405)	(274)	(205)	(3,718)	(3,266)
通貨オプション契約 - 買建て:						
利益 .....	136	136	-	-	1,097	1,097
損失 .....	(158)	(158)	-	-	(1,274)	(1,274)
通貨オプション契約 - 売建て:						
損失 .....	(1,055)	(1,055)	-	-	(8,508)	(8,508)

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨、通貨金利及び金利スワップ並びに先物為替予約、通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は取得原価が公正価値にほぼ等しいと判断しております。また、(注13)に開示されている保証債務の公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者はそのような保証債務及びその履行が当社の連結財務諸表に重要性のある不利な影響を及ぼすことはないとは判断しております。

#### 公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

### (注16)子会社の取得

2000年3月、当社は子会社のSAE Magnetics (H.K.) Ltd. を通じ、米国カリフォルニア州に本社を置くMR ヘッド製造メーカーHeadway Technologies, Inc.の議決権のあるすべての発行済普通株式を、現金12,874百万円で取得しました。当社は買収方式を適用し、取得原価を、取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値に基づき配分しております。Headway Technologies, Inc.の2000年4月1日からの損益は、連結財務諸表に反映されております。特定の無形固定資産は、見積経済耐用年数により、また、暖簾は5年間でそれぞれ償却しており、償却費は販売費及び一般管理費に含まれております。Headway Technologies, Inc.の取得が、当社の連結財務諸表に与えた影響は重要ではありません。

### (注17)補足情報

	(単位:百万円)			(単位: 千米ドル)
	2001	2000	1999	2001
<b>(1) 損益計算書</b>				
研究開発費 .....	<b>¥36,970</b>	26,948	26,333	<b>\$298,145</b>
賃借料 .....	<b>9,616</b>	8,174	8,802	<b>77,548</b>
修繕費 .....	<b>14,649</b>	13,058	11,752	<b>118,137</b>
広告宣伝費 .....	<b>12,398</b>	13,175	14,927	<b>99,984</b>
<b>(2) キャッシュフロー表</b>				
年間支払額				
利息 .....	<b>¥ 555</b>	553	1,185	<b>\$ 4,476</b>
法人税等 .....	<b>¥26,163</b>	22,804	22,368	<b>\$210,992</b>

#### 資金を伴わない活動

2001年度において、退職給付信託を設定し34,573百万円(278,815千米ドル)の持分証券を抛出しました。2000年度及び1999年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

## 和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文と和文との表現における相違が無きよう、特に財務報告の部分については、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解して戴くうえでお役に立てれば幸いです。

なお、ご質問、また補足情報をご希望の場合は、巻末の連絡先までご連絡下さい。